

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	幹線道路沿道土地利用事業		一般会計	推進係	H24	R5
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる				
		取組	5-2-2	幹線道路沿道での企業立地誘導				
3	目的及び概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに幹線沿道にふさわしい土地利用を進め、地域のにぎわいづくりと活性化を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市組合等土地区画整理事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	181214 南目垣・東野々宮土地区画整理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.25	1.00	人/年	
人件費(A)				10,542	9,100	7,340	千円		
決算額	歳入(C)	歳出(B)		0	0	110,000			
		国・府支出金		0	0	0			
		使用料・手数料等		0	0	0			
		その他		0	0	0			
事業総経費(A)+(B)				10,542	9,100	117,340			
市負担分(A)+(B)-(C)				10,542	9,100	117,340			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		協議会及び説明会実施回数(目垣地区)		回	14	-	-	-	-
		協議会及び説明会実施回数(玉島地区)		回	2	5	2	-	-
		土地区画整理準備組合総会実施回数(目垣地区)		回	1	4	4	-	-
		土地区画整理準備組合理事会実施回数(目垣地区)		回	1	13	18	-	-
		その他の活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	都市計画決定等事務事業	一般会計	計画係	S39	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる				
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
3	目的及び概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、茨木市都市計画審議会条例、茨木市地区計画等の案の作成手続に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.71	1.84	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,432	13,395	14,680	千円
		歳出(B)			612	477	558	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,044	13,872	15,238	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,044	13,872	15,238	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		都市計画決定及び変更等案件	件	2	4	7	-	
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・国道171号西河原交差点拡幅の都市計画変更に関する説明会 (H30.12) ・南目垣、東野々宮地区の都市計画変更等に関する説明会 (H31.1) ・中央公園の都市計画変更に関する説明会 (H31.2) 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	屋外広告物指導事業	一般会計	まちづくり係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる			
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造			
3	目的及び概要	屋外広告物は、景観形成に対する影響が大きいことから適切な誘導が重要であり、茨木市景観計画、景観条例と整合を図りながら、建築物等と一体となった景観誘導を進めるため、地区の特性やまちづくりの方向性を踏まえて、屋外広告物の設置を適切に誘導し、良好な景観形成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、屋外広告物法					
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		218	218	881	千円
			歳出 (B)		0	0	1	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			218	218	882	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			218	218	882	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の 活動実績等	屋外広告物の制限及び誘導について、他市事例の情報収集、ヒアリング、現地視察を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容		
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	
	具体的事項	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	立地適正化計画策定事業		一般会計	推進係	H27	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要望に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-1	生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）					
3	目的及び概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市再生特別措置法							
7	関連財務オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.55	1.70	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			11,269	12,376	7,340	千円
		歳出（B）			8,479	6,462	4,672	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	1,600	1,231	1,993	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			19,748	18,838	12,012	
		市負担分（A）+（B）-（C）			18,148	17,607	10,019	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		庁内連絡協議会開催回数	回	2	3	2	-	
		都市計画審議会常務委員会開催回数	回	2	3	2	-	
		市民アンケート実施回数	回	1	-	-	-	
		その他の活動実績等	茨木市都市計画審議会において、適宜検討内容を報告（2回）					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	集約都市形成支援事業費補助金を活用することにより財源を確保した。			
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
				1,993
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立	
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	低炭素都市づくり推進事業		一般会計	計画係	H29	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-1	環境負荷の低減				
3	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市の低炭素化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)			-	2,184	2,202	千円
		歳出(B)			-	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	2,184	2,202	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	2,184	2,202	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の 活動実績等	東芝スマートコミュニティの実現に向けて、事業者と協議、調整を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 6 エリアマネジメント推進検討事業	一般会計	推進係	H29	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する			
	取組	5-9-1	民間との連携、活力の活用			
3	目的及び概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営（マネジメント）等の地域を育てる取組を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	-				
7	関連財務オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.05	0.15	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費（A）		-	364	1,101	千円	
		歳出（B）		-	0	0		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費（A）+（B）			-	364		1,101
		市負担分（A）+（B）-（C）			-	364	1,101	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		その他の活動実績等	東芝スマートコミュニティにおけるエリアマネジメント組織の立ち上げに向けた取組を検討					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	地域でのまちづくり推進事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する					
取組		5-9-2	市民による地域づくり					
3	目的及び概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180601 市民主体のまちづくり推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.33	0.26	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,999	2,402	1,908	千円
		歳出(B)			173	220	80	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,172	2,622	1,988	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,172	2,622	1,988	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		ええとこ写真展	回	3	5	4	-	-
		生涯学習出前講座	回	1	1	0	-	-
		まちづくり塾	回	2	1	0	-	-
		いばらきまちづくりラボ	回	4	2	1	-	-
		太田知恵の和	回	2	2	2	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大学との連携による従事職員数の減に伴う人件費の削減				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	494
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	中心市街地活性化支援補助事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する					
取組		5-9-2	市民による地域づくり					
3	目的及び概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等によるまちづくり活動に対して補助を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中心市街地活性化支援事業実施要綱・茨木市中心市街地活性化支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180603 中心市街地活性化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.07	0.05	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		509	364	1,101	千円	
		歳出(B)		97	0	5,315		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		606	364	6,416		
		市負担分(A)+(B)-(C)		606	364	6,416		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		にぎわい創出活動認定・補助金交付	件	0	0	0	-	-
		1ヶ月当りにぎわい亭来場者数	人	830	395	343	-	-
		にぎわい亭活用事業開催数	回	118	13	43	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	中心市街地の活性化支援事業補助金(提案公募型)の廃止				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	200
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	都市計画関連事務事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	都市計画に係る調査、証明、許可及び知識の普及などを行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、土地区画整理法、生産緑地法、測量法、流通業務市街地の整備に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.51	1.76	1.92	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.75	0.75	
		決算額	人件費 (A)		18,248	14,388	15,743	千円
			歳出 (B)		5,973	3,996	6,264	
			歳入 (C)	国・府支出金	178	306	0	
				使用料・手数料等	0	10	9	
				その他	476	479	547	
		事業総経費 (A) + (B)			24,221	18,384	22,007	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			23,567	17,589	21,451	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		都市計画等証明	件	31	33	31	-	-
		図面販売枚数	枚	1,797	1,833	2,097	-	-
		生産緑地買取申出事務事業(申請件数)	件	5	4	2	-	-
		流通業務市街地整備法に基づく証明及び許可	件	5	3	1	-	-
		都市計画法第53条許可	件	34	21	38	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	景観形成推進事務事業		一般会計	まちづくり係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	都市景観整備を総合的かつ計画的に推進するため、建築行為等について、茨木市景観計画及び景観条例に基づき協議、指導等を行い、屋外広告物については、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置、掲出に対して設置場所や大きさの審査を行い、設置申請に許可をする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、茨木市景観条例、大阪府屋外広告物条例						
7	関連財務オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業、180704 景観形成協議推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.08	2.08	2.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		15,122	15,142	16,735	千円
			歳出(B)		223	127	81	
			歳入(C)	国・府支出金	28	30	45	
				使用料・手数料等	3,863	3,725	4,609	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			15,345	15,269	16,816	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,454	11,514	12,162	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		茨木市景観条例に基づく事前協議の件数	件	107	94	98	98	
		景観法に基づく届出及び通知の件数	件	112	109	100	-	
		大阪府屋外広告物条例に基づく許可の件数	件	295	329	322	283	
		景観アドバイザー会議の開催回数	回	6	1	2	3	
		その他の活動実績等	大阪府屋外広告物条例の改正に伴い、茨木市における大阪府屋外広告物条例施行細則の改正を行い、屋外広告物の適正管理の指導を強化した。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	景観賞表彰及び記念講演事業		一般会計	まちづくり係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成に関する市民意識の高揚を図るため、建築物やまちなみ及び市民等による活動等に対する表彰と記念講演を概ね5年毎に実施する。(次回、H31年度実施予定)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市景観計画、茨木市景観条例、茨木市景観表彰実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			145	146	587	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			145	146	587	
		市負担分(A)+(B)-(C)			145	146	587	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		景観賞表彰及び記念講演の開催回数	回	0	0	0	-	
	その他の活動実績等	次回の景観賞表彰候補となる建築物やまちなみを確認し、具体的な事業内容を検討した。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	景観重要建造物等指定事業		一般会計	まちづくり係	H24	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-3	良好な景観の保全と創造				
3	目的及び概要	本市の良好な景観形成を推進するため、必要に応じて景観上重要な建造物、樹木、公共施設を指定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	景観法、茨木市景観計画、茨木市景観条例						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.02	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		291	146	294	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			291	146	294	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			291	146	294	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の 活動実績等	中心市街地における景観重要公共施設のあり方の検討に向けて、他市事例の情報収集を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		13	次なる茨木・グランドデザイン推進事業	一般会計	計画係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
3	目的及び概要	中心市街地（阪急茨木市駅～JR茨木駅）を点ではなく面として捉え、多様な主体との対話の中でその将来像を描こうとする「次なる茨木・グランドデザイン」の取組を推進します。また、多様な主体が出会い、活動する場や機会をつくりだす「次なる茨木・クラウド。」プロジェクトを展開します。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180503 都市政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.50	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.00	
		人件費 (A)			-	-	3,670	千円
		歳出 (B)			-	-	308	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)			-	-	3,978	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	3,978	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		多様な主体との対話の場・機会	回	-	-	9	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	既存民間建築物耐震化補助事業		一般会計	推進係	H9	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進					
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び木造住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市既存民間建築物耐震診断補助要綱、茨木市木造住宅耐震改修等補助要綱、茨木市共同住宅耐震改修等補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180605 民間建築物耐震対策推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.75	1.20	人/年
人件費(A)				6,398	5,460	10,128	千円	
決算額	歳出(B)		34,268	10,529	107,579			
	歳入(C)	国・府支出金	16,043	7,140	59,063			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)			40,666	15,989	117,707			
市負担分(A)+(B)-(C)			24,623	8,849	58,644			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		耐震診断補助交付件数	件	33	36	251	-	-
		耐震改修補助交付件数	件	9	12	26	-	-
		除却補助交付件数	件	-	-	145	-	-
		その他の 活動実績等	窓口や電話による耐震相談 耐震診断義務対象者への啓発文書の送付や、電話・訪問による耐震化への促進					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	既存民間建築物耐震化啓発事業		一般会計	推進係	H9	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進				
3	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	0.45	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,944	3,276	1,835	千円
		歳出(B)			45	73	42	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,989	3,349	1,877	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,989	3,349	1,877	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		木造住宅相談会	回	5	4	3	6	6
		出前講座、まちまるごと耐震化支援事業説明会	回	6	3	2	-	-
		DM等の配布	枚	-	2,511	7,000	3,000	3,000
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	居住マスタープラン策定事業		一般会計	政策係	H29	R1
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成				
3	目的及び概要	人口減少、少子・高齢化等に伴う社会状況の変化や活力低下、また、建築物の老朽化等による災害リスクの増大などの課題に対応するため、市民生活の基盤である住宅や住環境の維持・充実と定住促進を図る計画として、本市の住宅政策の方針と施策を示し、市民の暮らしの充実と安定した住生活の実現を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住生活基本法、茨木市居住施策推進委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	1.25	0.35	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		0	9,100	2,569	千円	
		歳出 (B)		0	5,894	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	2,878		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	14,994	2,569		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	12,116	2,569		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		茨木市居住施策推進委員会の開催	回	-	2	0	4	4
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 茨木市居住マスタープランの策定に向け、茨木市居住施策推進委員会を設置 (H29年度) 住まい・暮らしの実態や課題の把握のためアンケート調査を実施 (H29年度) 被害を受けた住宅に関するアンケートを実施 (H30年度) 					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		改善・見直しによる節減経費 (千円)
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	多世代近居・同居支援事業		一般会計	推進係	H29	R3	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成					
3	目的及び概要	多世代の近居・同居に向けた住宅取得やリフォームに対して補助を行うことで、多世代が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護など、各世代が抱える不安の軽減を図るとともに、定住促進を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市多世代近居・同居支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.70	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.10	0.40	
		人件費(A)			0	5,306	3,082	千円
		歳出(B)			0	2,700	11,100	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	8,006	14,182	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	8,006	14,182	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		多世代近居・同居支援事業補助交付件数	件	-	9	37	-	
その他の 活動実績等	広報誌等への補助金制度の掲載							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	空家対策事業		一般会計	政策係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策				
3	目的及び概要	少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「茨木市空家等対策計画」に基づき、空家化を抑制すると共に、空家の適正管理、利活用を促進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策協議会規則、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.72	1.30	1.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.09	0.00			
		人件費(A)		12,504	9,653	11,744	千円	
		歳出(B)		9,104	3,139	3,780		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,406	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		21,608	12,792	15,524		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,202	12,792	15,524		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		茨木市空家等対策協議会の開催	回	4	1	0	2	2
		セミナーの開催	回	-	3	1	3	3
		空家相談対応	件	38	115	195	-	-
	その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 茨木市空家等の適切な管理に関する条例を制定(平成30年4月1日施行) 空家活用に関する施策の検討(空家活用提案事業、空家バンク等) 地震の影響を踏まえた空家等実態調査を実施 						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	マンション建替円滑化等事務事業		一般会計	推進係	H19	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる					
	取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策					
3	目的及び概要	マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替えの円滑化等に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.40	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		2,617	2,912	1,835	千円	
		歳出(B)		65	117	109		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		2,682	3,029	1,944		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,682	3,029	1,944		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
		分譲マンションセミナー	回	2	2	2	2	2
		分譲マンション相談会	回	5	4	3	6	6
	その他の活動実績等	HP等での分譲マンション管理に必要な情報の提供						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	住宅施策関連事務事業		一般会計	推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	優良な賃貸住宅の供給の拡大を図るため、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等に基づき、特定優良賃貸住宅の承認等を行う。 大阪府からの権限移譲事務である終身建物賃貸借事業の認可等及び農住組合の設立認可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、茨木市特定優良賃貸住宅事業制度要綱、大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180509 居住政策課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.25	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.05	
		人件費(A)			1,745	1,820	477	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	25	26	73	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,745	1,820	477	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,720	1,794	404	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		特定優良賃貸住宅の承認	件	6	9	13	-	
		その他の 活動実績等	HP等による住宅に関する補助制度等の情報提供					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	被災者住宅等支援事業		一般会計	政策係	H30	R1
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	平成30年に発生した大阪府北部を震源とする地震及び台風21号により住宅に被害を受けた市民の経済的負担を軽減するため、住宅改修支援金及び転居費用支援金を交付する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅改修支援金交付要綱、茨木市転居費用支援金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	210219 被災者住宅等支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.00	人/年
				嘱託・臨時	-	-	2.30	
		人件費(A)			-	-	19,740	千円
		歳出(B)			-	-	418,053	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	-	437,793	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	-	437,793	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		住宅改修支援金交付件数	件	-	-	2,763	-	
		転居費用支援金交付件数	件	-	-	302	-	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	細街路等整備事業		一般会計	指導係	S46	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導					
3	目的及び概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画及び生活道路整備に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市細街路等整備事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180703 細街路等整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.98	1.98	1.26	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,395	14,414	9,248	千円
		歳出(B)			132,238	31,071	67,041	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			146,633	45,485	76,289	
		市負担分(A)+(B)-(C)			146,633	45,485	76,289	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		細街路整備事業による整備	件	14	7	10	14	11
		生活道路整備事業による整備	件	5	5	5	6	5
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	開発行為等連絡協議会事務事業		一般会計	指導係	S49	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導					
3	目的及び概要	無秩序な都市化を防止し、適正な開発を図り、計画的なまちづくりの推進及び周辺環境との調和を創出するため、一定規模以上の建築を目的とする開発行為に対し協議調整を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市開発行為等連絡協議会設置規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.31	0.06	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,254	2,257	440	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,254	2,257	440	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,254	2,257	440	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		開発行為等連絡協議会	回	4	2	1	3	
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	高度地区運用事務事業	一般会計	許可・確認係	H22	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5 良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-1 快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	良好な住環境を維持・保全するため、市街化区域内は高度地区が定められ、建築物の高さが制限されているが、空地を多く確保するなどの一定の基準を満足する、良好な市街地環境が形成されるように配慮された建築物については、特例許可により高さ制限の緩和を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、建築基準法					
7	関連財務オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.16	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		800	801	1,174	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	640	160		480
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		800	801	1,174		
		市負担分(A)+(B)-(C)		160	641	694		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
		高度地区特例許可	件	4	1	3	3	3
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	建築基準法制度活用事業		一般会計	指導係、許可・確認係	S57	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成				
3	目的及び概要	快適で良好な住環境の形成を図るとともに、老朽化・密集化した建築物等の円滑な建替えと周辺環境への配慮が両立するよう、建築協定や地区計画条例など建築基準法の諸制度の活用を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市建築審査会条例						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	1.92	2.46	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10			
		人件費 (A)		13,958	13,978	18,276	千円	
		歳 出 (B)		372	353	681		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	3,403	4,101		4,379
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		14,330	14,331	18,957		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,927	10,230	14,578		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		
				実績	実績	実績	目標	
		建築基準法に基づく許可	件	64	74	98	67	79
		建築基準法に基づく認定	件	4	5	1	3	3
		建築基準法に基づく承認	件	4	5	8	5	6
		道路位置指定	件	5	4	3	3	4
		建築審査会の開催	回	3	2	5	2	3
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	中高層建築物事前協議等事業		一般会計	指導係	H15	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
取組		5-5-1	快適で良好な住環境の形成					
3	目的及び概要	生活環境の保全や良好な近隣関係を形成するため、茨木市開発指導要綱及び茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱に基づく協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市開発指導要綱、茨木市中高層建築物に係る紛争の防止及び調整に関する指導要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.56	2.24	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			11,341	11,357	16,442	千円
		歳出(B)			105	99	18	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,446	11,456	16,460	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,446	11,456	16,460	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		中高層建築物事前相談受付	件	31	26	35	25	31
		開発指導要綱事前協議受付	件	88	88	105	85	94
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	長期優良住宅認定事務事業		一般会計	許可・確認係	H21	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成					
3	目的及び概要	長期にわたり良好な状態で使用されるための措置が講じられた優良な住宅の普及を促進することにより、住生活の向上及び環境への負荷の軽減を図るため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律							
7	関連財務オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.83	0.94	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費(A)			6,034	6,042	7,120	千円
		歳出(B)			3	3	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,721	2,621	3,453	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,037	6,045	7,120	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,316	3,424	3,667	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		長期優良住宅の認定	件	263	255	326	242	
		長期優良住宅の変更認定	件	88	87	107	93	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	福祉のまちづくり事業		一般会計	許可・確認係	H5	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる					
		取組	5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進					
3	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	大阪府福祉のまちづくり条例、茨木市福祉のまちづくり指導要綱							
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.62	0.62	0.47	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,507	4,514	3,450	千円
		歳出(B)			105	99	18	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	91	122	122	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,612	4,613	3,468	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,521	4,491	3,346	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		事前協議	件	16	10	17	13	
		完了検査	件	9	14	9	11	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	建築物維持保全指導事業		一般会計	監察係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策				
3	目的及び概要	良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に対して適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。 民間建築物の吹付けアスベストの調査費用に対する補助を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	建築基準法						
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		7,997	8,008	8,808	千円	
		歳出(B)		105	190	18		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	91		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,102	8,198	8,826		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,102	8,107	8,826		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		吹付けアスベスト調査補助	件	0	1	0	-	-
	その他の活動実績等	随時パトロール						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	土地区画整理事業認可等事業		一般会計	調整係	H13	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	土地区画整理事業により計画的に良好な市街地形成が図られるよう、事業の適正かつ円滑な施行のため、協議・調整を行うとともに土地区画整理法の規定に基づき適正な認可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法、茨木市土地区画整理法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.31	0.31	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,254	2,257	367	千円
		歳出(B)			102	96	32	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	25	26	26	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,356	2,353	399	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,331	2,327	373	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		土地区画整理法に係る認可等	件	3	3	0	0	2
		土地区画整理法第76条の許可	件	0	0	6	1	5
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	開発許可等事務事業		一般会計	調整係	S57	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	良好な宅地水準と住環境を確保し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法等や各種指導要綱に照らし、関係課と協議を行い、適正な開発許可等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、建築基準法施行規則、茨木市建築計画概要等との閲覧及び写しの交付に関する規則、茨木市指定道路図及び指定道路調査の交付に関する規則、都市計画法、都市計画法施行規則、茨木市都市計画法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.48	3.48	3.71	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			25,300	25,334	27,231	千円
		歳 出 (B)			265	208	104	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	7,423	7,851	5,573	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			25,565	25,542	27,335	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			18,142	17,691	21,762	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		都市計画法に基づく開発許可等	件	67	62	68	63	
		都市計画法に基づく完了検査等	件	37	33	46	38	
		宅地造成等規制法に基づく許可等	件	7	14	13	9	
		宅地造成等規制法に基づく完了検査等	件	5	7	8	9	
		開発許可不要等証明の交付	件	14	7	9	8	
		その他の 活動実績等	開発審査会の開催 (1回)					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円) / 改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	建築物のエネルギー消費性能の向上等運用事務事業		一般会計	許可・確認係	H15	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	建築物のエネルギー消費性能の向上とエネルギー使用の合理化を図るため、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定や認定事務、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 都市の低炭素化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.14	1.14	0.42	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			8,288	8,299	3,083	千円
		歳出(B)			3	3	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	22	20	45	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,291	8,302	3,083	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,269	8,282	3,038	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		省エネ計画書の届出	件	109	81	89	94	
		低炭素建築物の認定	件	4	3	8	4	
		低炭素建築物の変更認定	件	0	1	0	1	
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	建築基準法運用事務事業	一般会計	指導係、許可・確認係	S57	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	良好な住環境の創出を推進するため、茨木市開発指導要綱に基づく一定の基準による適切な指導を行うとともに、建築確認審査・検査を適切に実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、茨木市建築基準法施行条例、建築基準法施行細則、茨木市開発指導要綱					
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.59	3.59	5.61	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			26,099	26,135	41,177	千円
		歳出(B)			326	313	316	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	1,990	2,471	2,388	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			26,425	26,448	41,493	
		市負担分(A)+(B)-(C)			24,435	23,977	39,105	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		建築確認仮受付	件	987	924	1,254	980	1,055
		建築確認申請の審査(計画通知を含む)	件	28	66	41	46	45
		中間検査(計画通知を含む)	件	14	22	15	15	17
		完了検査(計画通知を含む)	件	25	37	58	32	40
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	既存建築物防災事業		一般会計	監察係	S57	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	良好な住環境を保全するため、既存建築物に対して建築基準法に基づく定期報告の指導及び定期的な防災査察を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、国からの通知(建築物防災週間における防災対策の推進について)						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	1.52	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
		人件費(A)			7,997	8,008	11,597	千円
		歳出(B)			666	823	740	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	67	68	70	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,663	8,831	12,337	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,596	8,763	12,267	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		定期報告件数(建築物)	件	40	144	658	782	
		定期報告件数(建築設備、防火設備)	件	162	261	261	279	
		定期報告件数(昇降機等)	件	1,731	1,884	1,934	1,917	
		防災査察	件	8	6	7	8	
		防災週間の実施	回	2	2	2	2	
		その他の 活動実績等	防災パトロール、「大阪府建築物に附属する特定の設備等の安全確保に関する条例」の事務処理					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	14 建設リサイクル届出等事務事業	一般会計	監察係	H14	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業 ○		実施計画非掲載事業	
	章				
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	特定の建設資材を使用した建築物等の分別解体及び再資源化を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全と経済の健全な発展に寄与するため、一定規模以上の建築物等の解体工事等について事前の届出及び必要に応じたパトロールを行い、分別解体と再資源化を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律			
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			単位	
		H28年度	H29年度	H30年度		
従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	0.83	0.73	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30	
人件費 (A)		6,034	6,042	6,018	千円	
歳出 (B)		105	99	18		
決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
		使用料・手数料等	0	0		0
		その他	0	0		0
事業総経費 (A) + (B)		6,139	6,141	6,036		
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,139	6,141	6,036		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		リサイクル届出件数	件	462	452	839	450
		リサイクルパトロール	回	2	2	2	2
		その他の活動実績等					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	ラブホテル・ぱちんこ遊技場建築等規制事業		一般会計	監察係、指導係	H8	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	住みよいまちづくりをめざし、青少年の健全な育成を図るため、ラブホテルやぱちんこ遊技場の建築等を規制し、良好な教育環境などの生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市ラブホテル建築等規制に関する条例、茨木市ぱちんこ遊技場の建築等規制に関する条例						
7	関連財務オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			582	582	587	千円
		歳出(B)			102	96	19	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			684	678	606	
		市負担分(A)+(B)-(C)			684	678	606	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		茨木市ラブホテル建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	0	
		茨木市ぱちんこ遊技場建築規制審議会開催回数	回	0	0	0	1	
その他の活動実績等	委員の委嘱・解嘱を行った。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	建築確認申請等情報管理システム運用事務事業		一般会計	監察係、調整係、指導係	S57	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	建築計画概要書や指定道路調書など、建築基準法を運用していく上で重要な情報を管理し、申請者の利便性の向上と事務の効率化を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.75	0.42	人/年
				嘱託・臨時	1.95	1.95	1.30	
		人件費(A)			9,353	9,555	5,943	千円
		歳出(B)			8,827	593	1,095	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	606	724	911	
				その他	148	151	216	
		事業総経費(A)+(B)			18,180	10,148	7,038	
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,426	9,273	5,911	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		建築計画概要書等の写しの交付	枚	14,828	15,128	21,681	14,039	
		指定道路図等の写しの交付	件	1,313	1,436	2,101	1,177	
		台帳記載事項証明等の交付	件	145	198	187	135	
		開発登録簿の写しの交付	件	137	162	174	118	
		指定道路調書等の作成	件	34	0	0	0	
		その他の 活動実績等	各種情報のシステム入力					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	違反建築物等対策事業		一般会計	監察係	S57	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	秩序ある住環境を保全するため、建築基準法、都市計画法及び宅地造成等規制法に基づき、違反の未然防止や早期発見に努めるとともに違反行為に対して適切に指導・監督を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法						
7	関連財務 オンライン事業	180702 開発指導行政事業 180705 建築指導行政事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	0.73	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,997	8,008	5,358	千円
		歳出(B)			162	155	75	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,159	8,163	5,433	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,159	8,163	5,433	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		建築基準法摘発件数	件	7	7	2	9	6
		都市計画法違反摘発件数	件	0	0	0	1	0
		宅地造成等規制法違反摘発件数	件	0	0	0	1	0
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・違反建築防止週間(年1回) ・市内パトロール(随時) 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別	<table border="1"> <tr> <td>改善・見直しに掛かった経費(千円)</td> <td></td> <td>改善・見直しによる節減経費(千円)</td> <td></td> </tr> </table>	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	ダム推進事業	一般会計	ダム・新名神G	S42	R3	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策			
3	目的及び概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法				
7	関連財務オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.70	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			3,635	3,640	5,138	千円
		歳出(B)			74	74	90	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,709	3,714	5,228	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,709	3,714	5,228	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
	その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム建設に関する国への要望活動。 ・安威川ダム建設事務所など府機関との協議・調整。 ・流域市に対して、安威川ダム推進会議を実施。 ・関係地元とのダム関連協議。 						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	彩都建設推進事業		一般会計	彩都G	S62	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
		取組	5-4-2	彩都の都市づくり					
3	目的及び概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	3.40	3.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			29,080	24,752	25,690	千円
		歳出(B)			2,185	2,185	2,178	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			31,265	26,937	27,868	
		市負担分(A)+(B)-(C)			31,265	26,937	27,868	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者組織「彩都東部地区地権者協議会」の取組を支援。 ・彩都東部地区C区域まちづくり協議会の設立。 ・事業化検討パートナーと事業計画案の具体的検討や地権者の合意形成に向けた取組を実施。 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	北部魅力アップ事業		一般会計	地域づくり G	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上				
3	目的及び概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を地域や関係団体とともに進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	180610 北部地域まちづくり推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	2.00	2.20	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)		7,270	14,560	16,148	千円		
		歳出(B)		4,968	10,285	5,250			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	2,000		0	
		事業総経費(A)+(B)		12,238	24,845	21,398			
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,238	22,845	21,398			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度	
						実績	目標	目標	
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 北部地域の自治会等と継続的に意見交換を実施。 大学と連携し、北部地域の課題の共有及び魅力向上のための「いばきたデザインプロジェクト」を実施。 「山とまちをつなぐ」をテーマに北部地域の魅力を発信する「いばきたフォトサイクリング」を実施。 市内飲食店の協力のもと、安威川ダムカレーの提供店舗を拡充。 							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北部地域のまちづくりを推進するにあたり、地域住民、大学など多様な主体を巻き込むことを重視しながら、魅力向上や課題解決に向けて地域の主体的な活動を促す取り組みを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	ダム周辺整備事業		一般会計	ダム・新名神G	S42	R5
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-4	北部地域の魅力向上				
3	目的及び概要	安威川ダムの周辺において、北部地域の玄関口として、魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	水源地域対策特別措置法						
7	関連財務オンライン事業	180205 安威川ダム周辺整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.50	1.70	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			7,270	10,920	12,478	千円
				歳出(B)			11,135	34,054	25,423	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			5,424	16,932	15,855	
				事業総経費(A)+(B)			18,405	44,974	37,901	
				市負担分(A)+(B)-(C)			12,981	28,042	22,046	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標		
	その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ダム周辺整備に向けた民間活力を導入した事業化の検討。 複数の民間事業者にヒアリングを実施。 ダム周辺整備基本構想の策定。 安威川フェスティバルの実施。 								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市で行う安威川ダム周辺整備事業については、事業を共に進める意思を持つパートナー事業者と協定を結び、官民連携事業として一緒に基本計画を策定し、事業締結を結び、整備事業へつなげます。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	新名神推進事業		一般会計	ダム・新名神G	H12	H30
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	西日本高速道路㈱が整備する新名神高速道路及び大阪府が整備するアクセス道路の建設促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-						
7	関連財務オンライン事業	180608 彩都・ダム・新名神推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.50	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,270	10,920	8,808	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,270	10,920	8,808	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,270	10,920	8,808	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
その他の活動実績等	西日本高速道路㈱と連携した関係地元との調整。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	茨木市中心市街地活性化基本計画策定事業		一般会計	市街地Aグループ	H26	R1	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備					
3	目的及び概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中心市街地の活性化に関する法律、茨木市中心市街地活性化連絡会議設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.23	1.58	2.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		8,942	11,502	19,084	千円	
		歳出(B)		3,888	4,898	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		12,830	16,400	19,084		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,830	16,400	19,084		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		茨木市中心市街地活性化協議会の開催	回	4	2	4	4	2
		茨木市中心市街地活性化連絡会議の開催	回	0	2	3	1	1
		場を開く社会実験の実施	回	6	9	-	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	JR茨木駅構内エスカレーター整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H26	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備					
3	目的及び概要	JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置やトイレのバリアフリー化、駅舎の美装化等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
7	関連財務オンライン事業	181708 JR茨木駅構内エスカレーター整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	1.00	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,944	7,280	2,936	千円
		歳出(B)			194,000	722,917	140,750	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	97,000	366,682	64,609	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			198,944	730,197	143,686	
		市負担分(A)+(B)-(C)			101,944	363,515	79,077	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		JRとの協議	回	5	7	1	2	
		道路管理者等との協議	回	2	5	1	2	
		現場履行確認	回	2	2	2	2	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.64	1.30	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費(A)		11,923	9,464	22,240	千円	
		歳出(B)		9,080	0	21,744		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,000	0		4,310
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		21,003	9,464	43,984		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,003	9,464	39,674		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		阪急建替え推進委員会出席	回	7	1	1	1	4
		事業パートナーとの協議	回	24	20	25	20	24
		交通事業者、交通管理者との協議	回	14	18	7	10	20
		国、大阪府との協議	回	10	6	3	5	6
		都市計画決定に向けた関係者協議	回	-	11	3	5	12
その他の活動実績等	庁内調整及び関係者協議							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	JR茨木駅西口駅前周辺整備事業		一般会計	市街地Aグループ	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる				
		取組	5-6-2	魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
3	目的及び概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	都市計画法、都市再開発法						
7	関連財務オンライン事業	180506 市街地新生課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.88	0.80	0.65	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,398	5,824	4,771	千円
		歳出(B)			0	0	14,879	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	3,590	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,398	5,824	19,650	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,398	5,824	16,060	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		JR茨木駅前ビル再整備検討委員会等出席	回	9	-	-	-	-
		交通事業者等関係機関との協議	回	34	39	23	20	20
		国・大阪府との協議	回	11	6	3	4	4
		まちづくり協議会の開催	回	-	5	4	4	3
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	JR総持寺駅整備事業		一般会計	市街地Bグループ	H23	H30	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-3	(仮称) JR総持寺駅を活かした都市づくり					
3	目的及び概要	平成30年春、JR京都市線撰津富田・茨木間の新駅設置と周辺整備により、交通便利性の向上と都市機能の充実・強化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	道路法、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							
7	関連財務オンライン事業	181707 (仮称) JR総持寺駅整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.66	1.22	0.55	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,068	8,882	4,037	千円
		歳出(B)			308,513	1,457,989	83,108	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	153,815	696,080	9,913	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			320,581	1,466,871	87,145	
		市負担分(A)+(B)-(C)			166,766	770,791	77,232	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		JRとの協議	回	24	32	14	12	
		現場履行確認	回	2	2	0	0	
		関連事業説明会の出席	回	2	3	0	0	
		にぎわい創出協議会の開催	回	1	0	0	0	
		自由通路壁面アート協議	回	-	8	2	2	
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	用地取得事業		一般会計	用地係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	都市の発展と市民福祉の向上をめざし、都市基盤整備に必要な公共事業用地を取得するため、事業担当課からの用地取得依頼に基づき事業に必要な用地を取得し、諸施策の推進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地収用法、公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	6.00	6.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			43,620	43,680	44,040	千円
		歳出(B)			5,614	2,559	4,560	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			49,234	46,239	48,600	
		市負担分(A)+(B)-(C)			49,234	46,239	48,600	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		取得面積(市)	m ²	11,041	382	656	514	934
		取得面積(公社)	m ²	948	1,110	1,243	3,478	5,237
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	公拡法に基づく届出等事務事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地方公共団体等が、公有地の拡大の計画的な推進を図り、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため、土地所有者から有償譲渡に関する届出や申出を受理する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公有地の拡大の推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		145	146	147	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		145	146	147		
		市負担分(A)+(B)-(C)		145	146	147		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		届出・申出件数	件	8	8	7	5	5
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	国土法に基づく届出等事務事業		一般会計	管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	国土の総合的かつ計画的な利用を図るため、権利取得者（買主）から届出を受理し、一定規模以上の土地取引の内容を把握する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土利用計画法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,181	1,456	1,468	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	595	400	536	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,181	1,456	1,468	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,586	1,056	932	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		届出件数	件	21	13	18	20	20
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			